

平成28年度

金山町の統一的な基準による財務書類の概要



平成30年3月

金山町

1. 統一的な基準による財務書類とは

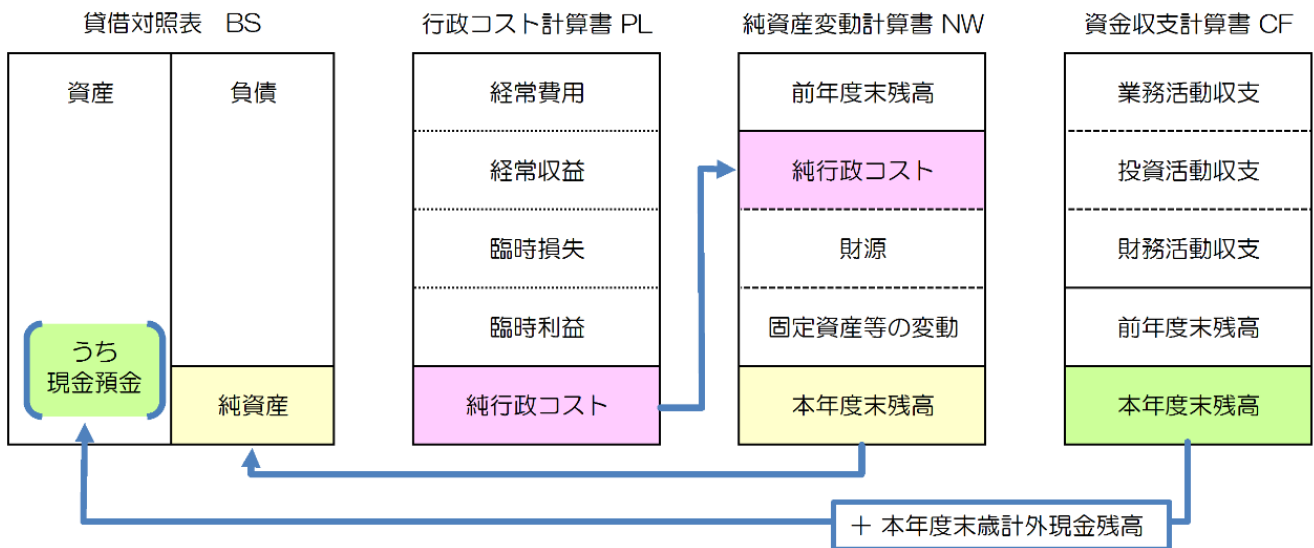
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費等の見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



2. 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

当町の対象とする会計の範囲は次の通りです。

	区分	会計・団体名称
	一般会計等	一般会計
		町営バス事業特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定
		国民健康保険特別会計直営診療施設勘定
		簡易水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
		介護保険特別会計
		特定地域生活排水処理事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		特定環境保全公共下水道事業特別会計
	一部事務組合、 第三セクター等	福島県市町村総合事務組合
		会津若松地方広域市町村圏整備組合
		福島県後期高齢者医療広域連合
		(株)会津かねやま
		(株)奥会津金山大自然

※ 会津若松地方広域市町村圏整備組合については、統一的な基準による財務書類を作成する体制が整い次第連結財務書類に加える予定です。

3. 金山町の財務書類の概要

次のページからは、平成 28 年度の金山町の全体財務書類の概要版を掲載しています。

平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

また、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

(1) 全体貸借対照表

どのくらい資産を保有しているか

(平成29年)

年度末現在の保有「資産」残高と、その資産の整備資金の調達手段を表します。このうち、地方債など将来負担が必要となるものが「負債」、これまでに負担した部分が「純資産」の部に示されます。

【固定資産】

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

〈事業用資産〉

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)

〈インフラ資産〉

道路、橋りょうなど

〈物品〉

自動車など、取得価格50万円以上の物品

〈建設仮勘定〉

建設中の固定資産にかかる支出額

〈投資その他の資産〉

第三セクター等の出資金や流動資産に区分されるもの意外の基金積立金など

【流動資産】

1年以内に現金化する資産

〈未収金〉

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額(税や保険料等の滞納金、繰越事業に係る国県支出金等の財源など)

〈短期貸付金〉

貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額

〈基金〉

財政調整基金及び減債基金の基金残高

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	9,533,240
有形固定資産	7,964,008
事業用資産	3,711,080
土地	956,341
立木竹	-
建物	8,046,013
建物減価償却累計額	△ 5,617,815
工作物	835,060
工作物減価償却累計額	△ 509,890
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,370
インフラ資産	4,078,662
土地	34,339
建物	59,639
建物減価償却累計額	-
工作物	8,149,809
工作物減価償却累計額	△ 4,169,416
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	4,291
物品	838,667
物品減価償却累計額	△ 664,401
無形固定資産	-
ソフトウェア	-
その他	-
投資その他の資産	1,569,233
投資及び出資金	57,928
有価証券	13,612
出資金	44,316
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	26,164
長期貸付金	39,191
基金	1,445,950
減債基金	-
その他	1,445,950
その他	-
徴収不能引当金	-
流動資産	1,916,287
現金預金	312,368
未収金	64,243
短期貸付金	4,425
基金	1,535,251
財政調整基金	1,212,441
減債基金	322,811
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-
資産合計	11,449,528

3月31日現在)

どのように資産を調達しているか

(単位:千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	4,056,562
地方債	3,514,422
長期未払金	-
退職手当引当金	482,206
損失補償等引当金	-
その他	59,934
流動負債	543,342
1年内償還予定地方債	434,904
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	34,427
預り金	14,077
その他	59,934
負債合計	4,599,903
【純資産の部】	
固定資産等形成分	11,072,916
余剰分(不足分)	△ 4,223,292
純資産合計	6,849,624
負債及び純資産合計	11,449,528

【固定負債】

1年を越えて返済時期が到来する負債

〈地方債〉

資産の形成等のために発行した町債のうち、翌々年度以降の償還予定額

〈退職手当引当金〉

在職する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上したもの(現金の支出は無し)

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

〈1年以内償還予定地方債〉

町債のうち、翌年度の償還予定額

〈賞与等引当金〉

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

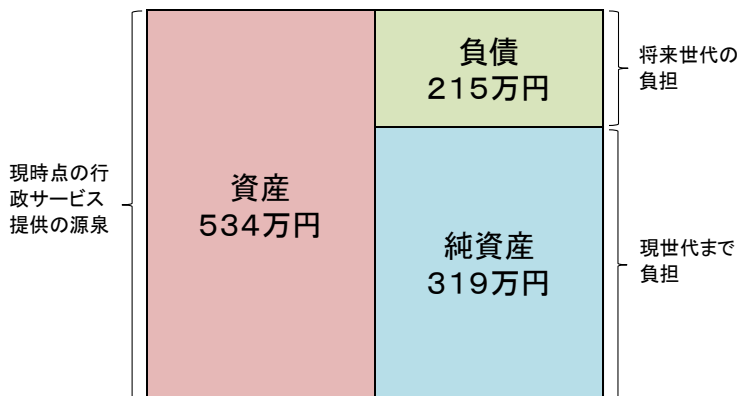
〈預り金〉

地方自治体の所有に属さず、支払資金にあてることのできない現金(歳入歳出外現金)や保険料等で翌年度還付となる額など

【純資産】

資産の総額から負債の総額を控除したもの

町民一人当たりの貸借対照表



※金山町の人口(現住人口) 2,144人 (平成29年4月1日現在)

平成28年度における町民一人当たりの資産は534万円、同負債は215万円、資産から負債を差し引いた純資産は319万円となっています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

福祉サービスやごみの収集など公共資産の形成を伴わない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)と、その対価として得られた財源(経常収益)を示します。この経費には、これまでの官庁会計では考慮されていなかった、資産の「減価償却費」や将来の負担が明らかな支出に備える「引当金」の考え方が組み入れられています。

【経常費用】

人件費や物件費など経常的に発生する費用

〈人件費〉

職員給与や議員報酬、退職給付費用など

〈物件費等〉

備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修に係る経費、減価償却費(償却資産の経年劣化等に伴う減少額)など

【移転費用】

各種団体への補助金や児童手当、社会保障経費など

【経常収益】

住宅の使用料や証明書発行の手数料、診療収入など経常的に生じる利益

【臨時損失】

資産の除却や出資団体等の業績低下により生じた損失

【臨時利益】

資産の売却等により生じた利益

科目	金額
経常費用	3,342,882
業務費用	1,996,751
人件費	607,438
職員給与費	457,320
賞与等引当金繰入額	34,427
退職手当引当金繰入額	3,742
その他	111,950
物件費等	1,328,103
物件費	786,413
維持補修費	152,342
減価償却費	388,481
その他	866
その他の業務費用	61,210
支払利息	28,241
徴収不能引当金繰入額	-
その他	32,969
移転費用	1,346,130
補助金等	1,282,542
社会保障給付	58,341
他会計への繰出金	-
その他	5,247
経常収益	246,735
使用料及び手数料	89,399
その他	157,337
純経常行政コスト	3,096,146
臨時損失	2,473
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,473
臨時利益	5,447
資産売却益	5,447
その他	-
純行政コスト	3,093,172

(3) 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,462,551	10,581,367	△ 4,118,816
純行政コスト(△)	△ 3,093,172		△ 3,093,172
財源	3,480,241		3,480,241
税金等	2,652,437		2,652,437
国県等補助金	827,804		827,804
本年度差額	387,069		387,069
固定資産等の変動(内部変動)		491,545	△ 491,545
有形固定資産等の増加		759,968	△ 759,968
有形固定資産等の減少		△ 388,481	388,481
貸付金・基金等の増加		270,307	△ 270,307
貸付金・基金等の減少		△ 150,249	150,249
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4	4	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	387,073	491,550	△ 104,476
本年度末純資産残高	6,849,624	11,072,916	△ 4,223,292

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税金等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

(4) 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

一年間の歳計現金の出入りを社会保障など「行政サービス活動(経常的収支)」、道路整備など「公共資産整備」、借入れや基金造成など「投資・財務」、の三区分に分類して示すものです。どのように資金が調達され増減したかを表します。

【業務活動収支】

「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

この区分の収支差額が大きいほど弾力性が高い(=支出の自由度が高い)ことを意味しています。

【投資活動収支】

固定資産や投資、出資などの取得・売却等に係る支出

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味します。

【財務活動収支】

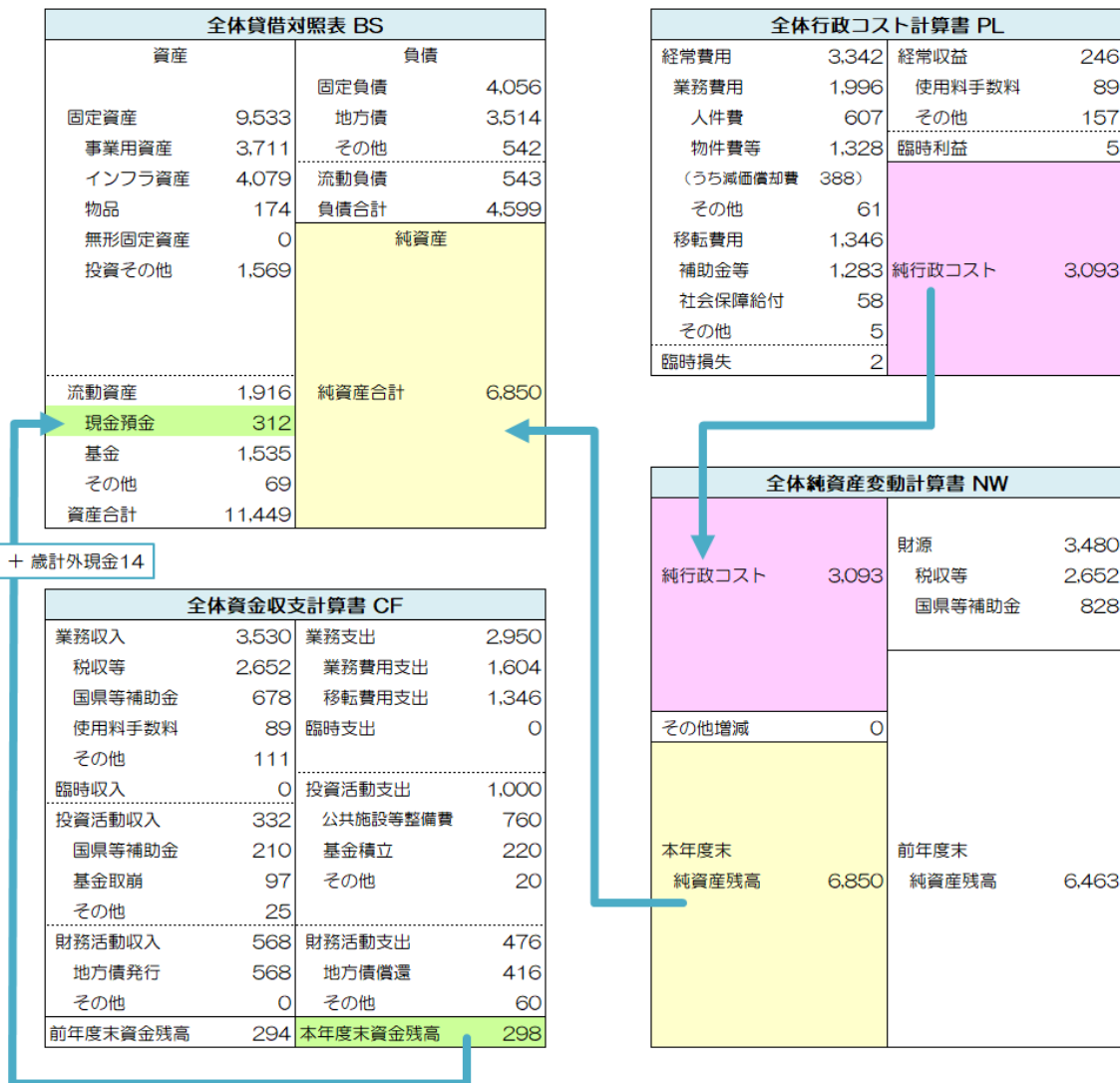
地方債の発行・償還などに係る収支

この区分の収支差額がプラスになると町債残高が増加していることを意味します。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,950,176
業務費用支出	1,604,046
人件費支出	603,264
物件費等支出	939,826
支払利息支出	28,241
その他の支出	32,715
移転費用支出	1,346,130
補助金等支出	1,282,542
社会保障給付支出	58,341
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,247
業務収入	3,530,759
税込等収入	2,652,645
国県等補助金収入	677,561
使用料及び手数料収入	89,499
その他の収入	111,053
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	580,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,000,145
公共施設等整備費支出	759,968
基金積立金支出	219,656
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,520
その他の支出	-
投資活動収入	331,834
国県等補助金収入	209,768
基金取崩収入	97,010
貸付金元金回収収入	19,609
資産売却収入	5,447
その他の収入	-
投資活動収支	△ 668,310
【財務活動収支】	
財務活動支出	476,140
地方債償還支出	416,206
その他の支出	59,934
財務活動収入	568,135
地方債発行収入	568,135
その他の収入	-
財務活動収支	91,995
本年度資金収支額	4,267
前年度末資金残高	294,035
本年度末資金残高	298,302
前年度末歳計外現金残高	13,360
本年度歳計外現金増減額	707
本年度末歳計外現金残高	14,066
本年度末現金預金残高	312,368

(5) 財務書類間の相互関係及び概要

(単位：百万円)



全体会計の貸借対照表 BS から、一般会計等に加え各特別会計の資産が加わり、資産合計 114 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、簡易水道、下水道、農業集落排水等設備を含む）だけで全体の約 68%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 39 億円と負債合計 46 億円のうち約 85%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 28 年度の減価償却費を含む純行政コストは 30 億円となっており、町民 1 人あたり約 144 万円となっています。（平成 29 年 4 月 1 日時点 町民人口 2,144 人で算出）